



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



消防団出初め式（花月川）

もくじ

- 12月定例会で審議した議案とその結果
… 2ページ
- 各委員会の議案等の審査結果
… 10～11ページ
- 市政に反映、皆さんの声
(一般質問) … 3～9ページ
- 請願の結果・意見書・人事案件・公職選挙法に
関するQ&A … 12ページ

12月定例会で 審議した議案とその結果

12月 定例会

日田市奨学資金に関する条例の 全部改正などを可決

平成23年第4回定例会は、11月30日から会期20日間で開かれました。
この議会では、条例の制定、全部改正、一部改正、平成23年度一般会計補正予算など、21件の議案について審議を行い、それぞれ左記の結果のとおり決定いたしました。

●会期
11/30~12/19



- 日田市黙肉処理施設の設置及び管理に関する条例の制定について
(原案可決・全員)
- 日田市農村公園の設置及び管理に関する条例の制定について
(原案可決・全員)
- 日田市奨学資金に関する条例の全部改正について (原案可決・多数)
障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するため関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備について
(原案可決・全員)
- 日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
(原案可決・全員)
- 日田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について
(原案可決・全員)
- 日田市予防接種健康被害調査委員会条例の一部改正について
(原案可決・全員)
- 日田市立小学校の統合について
(原案可決・全員)
- 日田市立小学校の設置に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市学校給食調理場の設置に関する条例の一部改正について
(原案可決・全員)
- 日田市立小鹿田焼陶芸館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
(原案可決・全員)
- 工事請負契約 (大明小中学校屋内運動場新增改築建築主体工事) の締結について
(原案可決・全員)
- 日田市立保育園の指定管理者の指定について
(原案可決・全員)
- 平成23年度日田市一般会計補正予算 (第3号)
(原案可決・全員)
- 平成23年度日田市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)
(原案可決・全員)
- 和解について
(原案可決・全員)
- 平成23年度日田市一般会計補正予算 (第4号)
(原案可決・全員)
- 平成22年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について
(原案認定・多数)
- 平成22年度日田市水道事業会計決算の認定について
(原案認定・全員)
- 日田市副市長の選任について
(原案同意・多数)
- 人権擁護委員の推薦について
(原案同意・全員)

一般質問

市政に反映
皆さんの声



平成23年第4回市議会定例会では、12月7日、8日、9日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、17人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

市民の健康増進、
朝日ヶ丘地区の環境整備について

立花 正典

質問 市民の健康増進、健康寿命に対する具体的取組と、その検証について伺う。また、健康増進への取組の一環としてウォーキングを勧めるウォーキングマップを作成してはどうか伺う。

市長 超高齢化社会を迎える中、予防医学の観点からも健康増進は必要であり、今後の施策の中で配慮、注意しながら取り組んでいきたい。ウォーキングマップの作成については、実態調査を行ったほうがよいと思う。

部長 健康ひた21計画を推進し、市民の一次予防と健康づくり支援

を行っている。各種の取組を実施して、今後は成果検証をして健康増進につなげたい。ウォーキング等の環境整備については協議をする。

質問 市道朝日ヶ丘線の改修工事や拡幅工事について、また朝日ヶ丘球場一体の整備について伺う。

部長 既に測量を行っているので、今後は土質調査・詳細設計を行い用地測量等も行っていくたい。工事には多額の費用を要するので、着工時期は各種道路整備事業の進捗状況を見ながら考えたい。路面・側溝等は、傷みの激しい所から随時補修を行い、また、立ち木の

伐採や凍結防止対策も行う。街路樹については関係者と協議して対応する。

教育次長 朝日ヶ丘球場の駐車台数は、現状では不足することはないので増設の予定はない。利用者の声を聞き、必要な整備については、その都度検討しながら計画的に対応する。

市長の施政方針と
ウッドコンビナート対策について

中野 靖隆

質問 事業仕分けについて、何をやるのか、具体的な内容の説明を伺いたい。

市長 その事業について、やり方

を改善すべき点はないのかなどを議論していきたい。5年以上継続している500万円以上の事業を対象に8事業を決定したものである。具体的には、公用車更新事業、地方バス路線維持対策事業、新ごみ減量作戦事業、オムツサービス事業、観光宣伝特別事業、森林景観整備事業、城内団地建替事業、英語指導助手招致事業について実施する。事業の効率化、補助金等の見直しの推進を図るものである。

質問 市長は総人件費の20%を削減するという方針を出しているが具体的に説明願いたい。

市長 職員の給与は地方自治法、地方公務員法、市条例で定められているが、市町村合併に伴う交付税が平成27年度から5年間で約20億円削減されるという厳しい状況にあり、私の任期中にスリムで市民に分かりやすい組織の改革と職員の適正配置を行いたい。

質問 ウッドコンビナートの土地代の支払猶予契約を締結している事業所が5社あり、社員145名を雇用しているが、契約期間は残り1年となり、賃貸制度の導入はできないのか伺いたい。

部長 公社としては現契約の履行

を第一として契約条項に従い原則として更地に復し返還していただく。賃貸制度の導入は困難である。市長 このまま全て終わらせるという気持ちはない。この任期中に解決したい問題と考えている。



ウッドコンビナートの今後の見通しは。

防災計画の見直しと買物弱者対策を問う

羽野 武男

質問 本市の地域防災計画の見直しは、土砂災害や河川災害についても最悪の災害を想定した準備をするべきだと思いが、考えを伺う。

部長 見直しでの雨量想定は、昭和28年に記録した時間最大雨量55・5ミリ、2日間連続雨量503ミリとし、地震については、日田市で発生が予想される最大震度6弱、マグニチュード6・8を想定している。

また、この想定による被害は、風水害ではハザードマップに示してある地域が浸水し、地震による建物被害は、全壊549戸、半壊866戸、地震発生24時間後の避難所生活者を約2200名と想定して作業を進めている。

質問 降雨流出解析を使って河川に流れ込む流量を予測することや、雨量と水位の観測統計を取ることをお願いする。

質問 市の買物弱者対策を伺う。

部長 市では、公共交通体系の見直しを進め、住民生活に支障のないように努めている。上・中津江地区では、デマンドバスの運行により交通空白地域は解消し、高齢者の生活圏が広がった結果、様々な活動の活力となっていると伺っている。

質問 しかし、行政がやらないので、鯛生金山に日用雑貨店を作ったという記事もある。移動販売業

者と協議してはどうか。
部長 今までに4回ほど協議を持っている。買物弱者対策については、商工労政課、地域振興課で十分協議しながら進めていきたい。

ウッドコンビナートをどうするか

財津 幹雄

質問 ウッドコンビナートは、本市の木材関連産業の一大拠点として開発されたが、今後もその方針は変わらないのか。

市長 一般工業団地化はしたが、本市の基幹産業は木材産業であり、その振興のために国・県の事業を最大限活用し、本来の目的に近くよう分譲促進に取り組み。
質問 ウッドコンビナートの分譲率は60%足らずだが、どこに原因があると思うか。

部長 アンケート調査を行ったり事業所を訪問したりして促進を図ったが、業界の景気低迷などによりウッドコンビナートへの移転は大変厳しい。
質問 景気が悪いこともあるが市内の大きな製材所が移転した例もあり、条件さえ良ければ入団して

もらうこともできたのではないかと。
部長 入団に当たっての要望や土地制度の見直しなども公社にお願いはしている。

質問 今の経済状況などを考慮すれば、思い切った条件の緩和が、ウッドコンビナートを本来の目的に近づける一歩と思うがどうか。

市長 今の制度を見直さない限りウッドコンビナートへ入団してもらうのは難しいと思っている。全国の企業誘致合戦に勝ち抜くためには土地価格等も含めて再検討の必要がある。そのためにも議員の皆さんにも公社理事に戻っていただき議論の機にお願いしたい。そして議員の皆さんの情報、知恵を提供していただき、ウッドコンビナートや公社の問題を早急に解決していきたい。

市職員の残業の現状について

松野 勝美

質問 現状の残業時間と金額について伺う。

部長 平成20年度は10万9619時間、平成21年度は9万6473時間、平成22年度は8万9344

時間、22年度の時間外勤務手当は、総額約2億1000万円である。

質問 職員数が適正に配置されているのか、部署によってはすごい残業時間となっているがどうか。

部長 各課の事務状況を踏まえながら、配置については調整しているが、仕事の内容によって、時間外に差が出ている。

質問 民間は職員削減や時間外も目標値を掲げながら、生き残りを賭けて戦っている。職員の削減や事務事業の見直しについての考えを伺いたい。

市長 事業仕分け等々を入れながら、全体としての機構改革も含めて議論をしていきたい。根本的に事務事業の在り方というものを見直していきたいというのが、今回の取組である。

質問 発達障がい早期発見について、自治体で5歳児健診に取り組むところがある。1歳でも3歳でもなかなか気が付かないが、5歳になったときに、ようやく分かるという事例もたくさんあるとのことだが、日田市として5歳児健診ができないか伺う。

部長 5歳児健診は、多くの分野の専門スタッフが必要で、今の時

点では厳しい。今、実施している5歳児発達相談会を充実させたい。

大山ダム周辺整備について

石橋 邦彦

質問 平成24年度で大山ダムの完成となるが、今後はダム関連事業を結び付け、水源地域である前津江、大山、そして日田市を活性化し、発展を図ることが市の大きな役割だと思われるが、市長の見解を伺いたい。

市長 これまでにダム事業者や日田市を含む関係自治体、地域住民、有識者などで策定委員会を組織し、平成22年2月から1年半を掛け、19回にわたり協議を行ってきた。

この協議の内容を基に、新たな観光の誘導方法や周遊計画を考え、それぞれの施設が、これまで点で動いていたものを線としてつなぎ、施設の在り方、利用法、今後の方向性を見いだしたい。

質問 三隈川・大山川水量増加運動の中で、去る9月・10月にわたり、試験的に大山川堰から4回の

フラッシュ放流が行われたが、この影響について伺いたい。

部長 このフラッシュ放流で多くの市民が、河川に関心を持っていただいたと思っている。放流後の調査結果及び評価は関係機関で行っている最中であり、詳細な報告は今年度中に行う予定である。

質問 三隈川・大山川水量増加で市長は今後どんな動きを考えているのか伺いたい。

市長 河川環境協議会及び検討会での議論の推移を見極め、市民、市議会の支援をお願いしたいと思っている。県ともこの話を進めていき、後退りすることなく推進をお願いしていく。

バイオマス資源化センターについて

岩見 泉 哉

質問 バイオマス資源化センターの液肥の利用はどうなっているのか。年間23万トンもの液肥が出ている。処分はしないといけないが、一体どこで利用しているのか。

部長 日田式循環型有機農業の推進を図るため、発生する堆肥や消

化液の一部を加熱殺菌した液肥を平成19年度から有機肥料として登録している。平成22年度の液肥は多くの方にご利用いただいている。

質問 大変良い肥料と聞いている。天瀬地区で散布されているが、どう思われるか。

部長 散布の報告は受けているが、液肥として土の中に浸透するのは4cm以内で、問題は発生しないとの見解である。

質問 これまで質問で2度お尋ねしている林業経営は、非常に厳しい状態になっていると思われる。来年度から始まる森林整備直接支援事業について、補助金で間伐は出すけど、除伐は少ししか出ませんよ、ということだが、森林というものは、植林をして、根ざらいをして、枝打ちをして、除伐して、そして間伐をして、はじめて日田材といわれる立派な木になる。それを省いても美林日田杉と言われる木にはならないし、また、除伐をしないと災害を引き起こしかねない。そこで、除伐に対して日田市独自で助成金を出すような事業を行う考えはないか。

部長 適期での伐採を促し、植栽放棄地の防止に努めてきたところ

である。25年生以下の除伐については、補助があるようになってきている。

「すずめの学校」の 拡充について

吉田 恒光

質問 すずめの学校はどのような仕組みで、公民館事業として活動しているのか伺う。

教育次長 すずめの学校は、小河内町の方々が高齢者向けの認知症予防と健康づくりを目的に始まり、この取組が地域の方に好評であり、三花公民館が高齢者学級の一環として開催し、さらに地域内全体で取り組んでいる。現在、若宮、光岡、咸宜、東有田、大山での地区公民館で取組が広がっている。この事業は地元の皆さんが実行委員会を組織し、すずめの学校の校長、学級委員長、指導者などを決めて運営され、公民館は事務局としてボランティアの募集や登録、指導者講習会の開催などの支援を行っている。

質問 活動するための指導者の育成や教材については公民館事業で行っているのか伺う。

教育次長 指導者の方は公民館が開催する講習会に参加していただき、認知症への理解や授業の学習内容などを学んでいただいている。授業で使用する計算ドリルや音読の教材は、社会福祉課で印刷製本を行い、地区公民館や福祉施設など認知症予防の取組を行っている団体に配付している。

質問 ウッドコンビナートは木材団地として、地元の企業や外部から木材関係の企業を誘致すべきと思うが、見解を伺う。

部長 林業サイドから申し上げると、今後も森林組合や木材協同組合など日田市の木材関連の方へ、ウッドコンビナートへの入団について一生懸命取り組んでいく。



市長の政治姿勢と 職員の人材育成について

坂本 盛男

質問 市政執行の政治姿勢と職員の人材育成（職員像）について伺いたい。

市長 開かれた市政を公約に掲げ、行政指導の事業推進から、市民参加による議論と問題解決の方向転換を目指す「人が、いきいきと輝けるまち日田」の実現に取り組んでいきたい。職員には、問題の認識から解決方法まで市民との合意形成を行い、施策に反映できる職員を期待する。

質問 日田市の児童虐待の早期発見、早期対応、支援対策を伺う。

部長 相談者の個人情報保護に留意しながら、対象児童の関係する児童施設や民生委員・児童委員さんなどを通して情報収集を直ちに行い、相談員や担当職員による受理会議を開催し、児童相談所運営指針に基づき、子供の安全確保を図ることとしている。

質問 日田キャノンマテリアルの現状と今後の企業誘致について伺いたい。

部長 工場建設が今年の5月に着手され、来年5月の量産開始に向けて作業が進められている。平成27年には350名体制で、27年まで毎年40名程度の新卒者を採用予定。本市の景気浮揚に、期待をしている。企業誘致については、企業情報の収集強化に努めている。

質問 農政施策について伺う。

部長 野生鳥獣による被害防止対策の充実強化を図り、関係機関連携の下、総合的な被害防止体系を確立し、被害の軽減を図りたい。

質問 この他、咸宜園世界遺産登録について質問した。

自転車の安全運転対策について

坂本 茂

質問 全国的に自転車に関係する交通事故の割合が増加傾向にあるが、市内の現状と小中学校での取組について伺う。

部長 自転車に関係する交通事故の件数は、平成18年は56件、平成19年は63件、平成20年は43件、平成21年は52件、平成22年は55件で、死者は最近5年間で4名となっている。児童に対する安全運転対策

は、毎年3月に市内の全ての幼稚園、保育園、小学校及び日田支援学校に交通安全教室の案内を送付し、安全教室を開催している。中学生に対しては、市内の全中学校に自転車の交通ルールの冊子を配布して啓発に努めている。

教育次長 小中学校の現状として、自転車事故の発生件数は、平成21年度が中学校のみで1件、平成22年度が小学校13件、中学校4件、平成23年度が小学校のみで6件となっている。小中学校とも日常的に交通安全に関する指導を行い、小学校では3年生を対象にした自転車安全教室を行っている。中学校では自転車通学生を対象にした集会で、様々な注意点について指導を行い車両点検も実施している。

質問 放置自転車の状況はどうか。
部長 撤去した放置自転車の台数は、平成21年度で228台、平成22年度で251台である。

質問 所有者が見つからない自転車は、どのようにしているのか。
部長 年間に200台ぐらい発生するが、年に2回ほど業者にお願いで処分している。

質問 この他、第5次日田市総合計画の取組について質問した。

TPPと地域経済への影響

大谷 敏彰

質問 TPP参加で農業等地域経済はどのような影響を受けるのか。

市長 農業全体では食料自給率が14%に、生産額は4兆1000億円減少する。水源かん養、環境、生態系の保護、地球コミュニティの維持などの多面的機能は3兆7000億円、就業者は340万人減少すると試算。大分県の試算を参考にすると、日田市の農業生産は64億円(48%)減少する。酪農と米への影響は大きい。地域医療も所得や地域によって医療格差が出て、国民皆保険の崩壊の可能性もある。公共事業も自由化で、外国企業の参入が懸念されているが把握できていない。一方参加しないとき、製造業では、県の試算によると60億円の損失と試算。しかし、関税がなくなれば更に円高が進み、中小企業は厳しい。

質問 全国の44道府県、1400の地方議会が、国に意見書を出した。日田市議会も全会一致で反対の意見書を国に上げた。市長も国

県に働き掛けるべきではないか。

市長 このまま進めることに対しては憂慮している。一方、農業振興でも現実的な対応を考えたい。

質問 自立の高齢者が入所する延寿寮は、現状は要支援や要介護5までの高齢者が75%で、支援の職員が不足している。事故が起きたらどうするか。また、老朽化した施設で改築は考えていないのか。

部長 47名中37名が要支援、要介護である。認知症の判定の人も20%いる。職員は5名から6名にした。施設は、今後建て替えを含めた検討が必要である。

不妊と不妊治療について

居川 太城

質問 不妊とは、妊娠を希望する夫婦がある一定期間、性生活を行っているにもかかわらず妊娠しない場合をいう。日田市での不妊の現状と今後の対策を伺いたい。

部長 国の統計では多くの夫婦が不妊に悩み、約30万組の夫婦が不妊治療を受けている。日田市では不妊治療費助成金制度を設けている。夫婦の経済的負担を軽くする

ため、一層の周知を図っていきたいと考えている。

質問 平成21年第4回定例会で前市議の財津さやか氏が助成金の引上げを質問したが、これに関して引き上げる考えはあるか。

部長 現在だと半分程度の助成になっっている、このままでもいいと考えている。

質問 当時の答弁も一層の周知を行うと答えたが、こういった改善をしたか。

部長 県の方にまず申請があるので、そのときに併せて市にも同じ制度があることを周知している。

質問 余り変わっていないが、まず、不妊というものをちゃんと認識していただきたい。行政側が捉えている実態と現状とのズレがあると思われる。必要に応じて制度の変更や対策の検討が必要と思うが、市長はどう考えるか。

市長 周知を進めながら本当のニーズを探っていききたい。

質問 この後、予算内でできる制度変更の提案をしたが、検討するとの答弁だった。その他に口腔ケアについて、市役所の窓口・電話対応について質問した。

老人保健福祉計画(第5期)の
介護保険について

榎藤 清子

質問 保険料の引下げについては、基金を使って軽減をされるのか。

部長 市としても、県と市の基金の一部を取り崩して、上昇の抑制を考えている。

質問 施設整備の状況について、特別養護老人ホームではユニット型個室の増設であるが、多床室は増やせないのか。

部長 特別養護老人ホームについては、10床の増床が予定されている。待機者解消のため拡充の方向で検討されている。市はユニット化を推進している。

質問 総合支援事業について、日田市はどのように考えているか。導入されると低コストサービスに切り替えられることになるが、必要と考えているか。

部長 国から具体的内容等について示されていないので、平成24年度から取り組むことは難しい。

質問 花月小跡地利用について、地元住民の声を聞いて、話し合いはどの段階まで進んでいるのか。

部長 地元が要望する地域福祉教育に資する施設の実現に向け、協議を行っている。

質問 地元から道の駅構想が出ていたが、その方向性でいくのか。

部長 地元住民が高齢化のため、元気の出る施設の論議がされている。

質問 別府市で4歳の男の子の虐待があり、厚生労働省のシートを使ってなかったと聞いているが、日田市の体制は万全か。

部長 相談を受ける場合、子ども虐待対応の手引きのチェックシートに基づき支援に努めている。

「わたり」は
情報公開し改善へ

森山 保人

質問 日田市における「わたり」（職務給の原則に反する給料表の制度・運用）の実態はどうか。

部長 総務省からは、特に高度の専門的な知識又は経験を必要とする業務を行う5級の副主幹及び主査や、6級の係長及び専門員が「わたり」に該当するとされており、その職員は現在115名である。

質問 今後の情報公開や改善はどの

う行うのか。

市長 情報公開は徹底してやっていきたい。「わたり」に該当する状況などを伺いながら改善すべきは改善する形で取り組む。

質問 パトリア日田は開館して4年になるが、直営方式、第三セクターや指定管理者制度の導入などの検討は行なわれているのか。

市長 平成24年度に指定管理者制度を含めて管理運営形態の検討を始める。もう一つ、対外的な戦略施設として捉え、現状の運営方法に満足せず、管理の方法を含め抜本的に見直したい。

質問 パトリア駐車場の使用は午前8時半より早められないのか。

部長 利用者が準備などで急ぐ場合、前日に機械操作で早く開場できるように対応している。

質問 天領日田ひなまつり健康マラソン大会の今後の運営方法は。

教育次長 ひなまつりの時期であり、豆田や隈地区の方々の理解をいただき、会場の一部をコースに組み込む検討や日田観光協会等と連携を強化し、宿泊や食事の提供につながるツアー商品の企画等の工夫が必要。事務局の立場から実行委員会に提案し方向性を見出す。

改正NPO法について

溝口 千壽



質問 本年6月、新たな公共づくりを進める一歩として、改正NPO法が成立した。主な内容は、NPOの認定を国税局から各都道府県が受け付けるなど手続きの簡略と寄附金控除の改正であり、その実現には各自治体の条例制定が必要となるが、その進捗はどうなっているのか伺う。

部長 法の制定を受け9月に担当者会議で協議がなされ、県下の市町村は県と同一歩調で事務を進めることとした。また、NPO法人の指定について基準づくりを行っており、それが決まり次第、県の制度に合わせ条例等の整備を行う。

質問 この法の改正内容について、

市内のNPO法人やこれから立ち上げようとしている団体等への周知はどう行ったのか伺う。

部長 周知については、県及びボランティアセンターによって県内の全てのNPO法人を対象に行った。また、年明けには、国から詳しい改正内容が届くので、2月に県主催の説明会が予定されている。

質問 法の改正で新たに、観光や中山間地の活性化に寄与する業務また行政の条例で定める活動が加わった。これを加味した独自の条例制定ができないか伺う。

部長 地方税制の寄附金控除の手續きについて、県と同一歩調を合わせていくことになっている。

質問 自転車の通行に関し、道路交通法の適用が厳しくなった。自転車の歩道の通行について伺う。

部長 市内の歩道については、通達の見直し対象とならないので現行の歩道の通行を継続する。

外国人観光客の激減、東電に賠償を求めよ

日隈知重

質問 日田市における福島原発事故による風評被害（韓国など外国

からの観光客激減）について、被害実態を把握しているか。

部長 韓国を中心とした外国人観光客が、激減している。市内18施設の外国人宿泊者数の推移を見ると、1月は1708人、2月は1608人だったが、3月は400人、4月は85人、5月は223人。

質問 ホテルや旅館が大打撃を受けている。相談窓口を年末に至急つくり、東京電力や国に実態を伝え、全面賠償を求めていくべきと思うがどうか。

市長 どのような状況か聞いた上で、国や東電への陳情、補償への嘆願も含めて、どのような対応ができるか判断したい。

質問 教育委員会は、小中一貫校で中一ギャップは解消できるという幻想を、保護者に与えているのではないか。

教育長 きちんとしたデータが、今はない。だけど、効果があったという教育委員会は7割以上ある。

質問 教育委員会は小中一貫校を進めているのだから、効果がなければ困る。教育的な効果は、何も分かっていないということではないか。

教育長 小中一貫教育は、中一ギ

ャップの解消につながるものもある。中一ギャップの全てを解決するものではない。

質問 この他、学校での防災訓練の見直しと防災教育、国や自治体の責任を投げ捨てる「子ども・子育て新システム」について、市長、教育長に答弁を求めた。



観光振興への取組について

田邊徳子

質問 日田市の観光客の実態をどのように把握しているのか。入り込み客数、年齢構成、男女比、団体客などの宿泊者数の推移、日田に宿泊していないお客様はどこに泊まっているのか伺いたい。

部長 観光客の入り込み客数と宿泊者数の推移は、平成22年1月から12月まで、日帰り客数466万5000人、宿泊客数43万2000人となりピーク時の平成17年と

比較すると日帰り客は29%、宿泊客は15%の減少となっている。本市の観光客は豆田を中心として隈町、天瀬、大山、津江エリアの観光施設を訪れている。市内に宿泊していない客は大分県観光動態調査で、湯布院、別府、黒川、阿蘇等で宿泊しているという結果が出ている。

質問 観光祭、祇園祭、天領まつりなど各祭りへの取組と観光振興予算の推移と費用対効果の成果をお聞きする。

部長 各祭りへの取組状況は、日田まつり振興会が主催し、観光ツーリズム振興課が事務局となり、祭りの計画、関係団体の調整など総合的な管理運営を行っている。予算は4億754万5000円で、昨年当初予算と比較すると2億5101万円の増となっている。

質問 市長は天領まつりの郡代役を辞退された。その真意を伺う。

市長 祭りには一人でも多くの方が参加するような祭りに変えていきたい。今後も市民参加の町づくり、祭りづくりに変えていきたいと思いい、公募という形にした。

質問 外国人観光客の受け入れ策、千年あかりなどについて質問した。

報告

各委員会の
議案等の審査結果



● 総務委員会 ●

プール事故の和解案を可決

平成23年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ1億3346万3000円を追加し補正後の予算総額を389億1064万9000円とするものである。

歳入の補正は、奨学資金貸付金及び地域振興事業に充当するための基金繰入金が増額並びに地域生活道路整備工事の変更に伴う市債の減額が主なもので、不足額を繰越金で措置するものである。

また、歳出の補正は、和解に伴う弁護士謝礼、旅費及び損害賠償和解金のうち保険外支払額の合計7574万9000円が主な内容

で、原案のとおり可決した。

和解議案は、平成20年6月6日、東部中学校プールで男子生徒が、飛び込みの練習中に、頸髄損傷の重傷を負った事故により、平成22年4月22日、市に対し損害賠償金の支払を求める訴えが提起されていたもので、今回、事件の早期解決を図るため和解することについて議会の議決を求めるものである。

和解案は、「市が原告らに対し、和解金として1億7000万円の支払義務があることを認めること、原告らはそれ以外の請求を放棄すること、原告らと市の間には、和解条項に定めるもの以外、何らの債権債務も発生しないこと」などが主な内容であり、早期の解決を図ることが望ましいことから、原案のとおり可決した。なお、今後

このような事故が発生しないよう、施設・設備の管理の徹底、現場における適切な指導、日頃からの安全教育の充実など、安全対策に一層の意を払うよう付言した。

● 教育福祉委員会 ●

奨学資金条例の全部改正や
小学校統合などを可決

日田市奨学資金に関する条例の全部改正は、市民により有効な制度となるよう見直すもので、多数を持って原案のとおり可決した。

日田市立小学校の統合については、来年度から、大野小学校、出野小学校、赤石小学校を閉校し、前津江小学校として、中津江小学校と上津江小学校を閉校し、津江小学校として、馬原小学校、台小

学校、丸山小学校、桜竹小学校を閉校し、東溪小学校として、五馬市小学校、塚田小学校、出口小学校を閉校し、いつま小学校として、それぞれ新設統合するもので、原案のとおり可決した。

なお、閉校に伴う校務整理及び新設統合校の開校準備等には遺漏のないよう申し添えた。また、新設統合校では、児童の環境の変化に対応できるよう教職員人事等や、児童の通学対策などにも配慮するよう要望した。

日田市立小鹿田焼陶芸館の設置及び管理に関する条例の一部改正は、陶芸館の建替えによる施設内容の変更に当たり所要の措置を講ずるもので、原案のとおり可決した。なお、運営に当たっては、地元と十分協議するよう申し添えた。

平成23年度日田市一般会計補正予算は、人事異動に伴う人件費の整理や費目組替えが主なものであり、原案のとおり可決した。

平成23年度日田市国民健康保険特別会計補正予算は、人事異動に伴う人件費の減額や国庫支出金の増額が主なものであり、原案のとおり可決した。

● 経済環境委員会 ●
**獣肉処理施設の設置及び管理に
 関する条例を制定**

獣肉処理施設の設置及び管理に
 関する条例は、農林業への被害を
 防止するために捕獲したイノシシ
 ・シカを受け入れ、解体処理から
 精肉加工まで行う施設を設置する
 に当たり、所要の措置を定める条
 例である。有害鳥獣の捕獲意欲の
 向上と、獣肉の特産品化による地
 域の活性化を図る措置として、原
 案のとおり可決した。

審査の中では、獣肉処理施設の
 開設に当たって安全管理を徹底す
 るため、施設従事者に事前研修を
 実施し、「大分県シシ肉・シカ肉
 衛生管理マニュアル」に基づく作
 業手順書を作成し、あわせて保
 所の指導も受けながら、管理に留
 意するよう要望した。

農村公園の設置及び管理に関す
 る条例の制定については、地域住
 民の健康増進と憩いの場として小
 野地区農村公園を設置するに当た
 り、所要の事項を定めるものであ
 り原案のとおり可決した。

平成23年度日田市一般会計補正

予算のうち、経済環境委員会が審
 査した主なものは、新たに県事業
 を活用し、米・麦・大豆生産のモ
 デルとなる認定農業者を育成する
 ための条件整備に対する補助金の
 補正、地元関係者の同意が整った
 ことに伴う朝日地区のほ場整備の
 早期着手に向けた委託費の増、人
 事異動等に伴う人件費の補正であ
 る。適正な予算措置と認め、原案
 のとおり可決した。

● 建設委員会 ●

道路の安全管理には万全を

平成23年度日田市一般会計補正
 予算のうち、建設委員会が審査し
 た部分については、人事異動に伴
 う人件費の整理並びに事業の進捗
 状況に合わせた事業費の組替えに
 よるものが主なものであり、次の
 意見、要望を付し、本案は原案の
 とおり可決した。

道路新設改良費のうち災害防除
 事業については、うきは市道小間
 坊・女子尾線の防災工事費用の2
 分の1を、うきは市との協定によ
 り負担するものである。なお、周
 辺地域の道路事情については、幅

員が狭く車両の通行や離合に支障
 を来たしている状況も見受けられ
 ることから、今後の課題として離
 合所等の設置が必要ではないかと
 の意見があった。

住宅管理費のうち市営住宅スト
 ック総合整備事業については、入
 退きの増加により市営住宅の室内
 改修及び長期空き家の改修が主な
 ものである。特に、長期空き家の
 改修については、多額の費用がか
 かることから、定期的な維持管理
 を行い、空き家の保全には万全を
 期すよう要望した。

最後に、近年落石による市道で
 の自動車事故が相次いでいること
 から、これまで以上に市道の安全
 管理の徹底、道路パトロールの強
 化に努められるよう強く要望した。



3月定例会議事日程

12月定例会の議会運営委員会
 次回(3月)定例会の議事日程案
 を協議し、次のとおりとなりまし
 た。なお、正式な日程は2月22日
 (水)開催予定の議会運営委員会
 で決定します。

- ・ 2月27日(月) ……開 会
- ・ 3月5日(月) ……代表質問
- ・ 3月6日(火)、7日(水)
- ・ 3月8日(木) ……一般質問
- ・ 3月9日(金) ……議案質疑
- ・ 3月12日(月) ……各委員会(23年度分)
- ・ 3月13日(火) ……本 会 議(23年度分)
- ・ 3月16日(金) ……各委員会
- ・ 3月21日(水) ……閉 会

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則として
 いますので、どなたでも傍聴す
 ることができます。
 車いす(3台分)での傍聴も
 できます。
 皆様のお越しをお待ちして
 います。

請願の結果

12月定例会では、請願2件が審議され、次の結果となりました。

採択されました

● 350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書提出に関する請願

継続審査となりました

● 「国民の権利を支える行政サービスの拡充を求める意見書」の提出を求める請願書

意見書

12月議会では、次の意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書

我が国には、B型・C型肝炎感染者・患者が350万人もおり、その大半は集団予防接種における感染であり、国の責任による医療とされていることから、平成20年1月に、一定の要件を満たした被害者のみ国が給付金を支払う薬

虚礼廃止にご理解ご協力を!

公職選挙法(寄附行為)に関する Q&A

- Q** 議員が、親族以外の選挙区内の市民へ、寒中見舞い等、時候の挨拶状を出すことはできますか。
- A** 答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。自筆とは、議員本人の肉筆であって、パソコン等による裏面印刷のものは、自筆とは認められません。
- Q** 議員の配偶者等の親族が、葬式に代理出席し、議員の香典を届けることはできますか。
- A** 議員本人が出席する場合は禁止されていませんが、代理出席の場合は、罰則をもって禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や地区の祭などで、寸志・ご祝儀、お酒を出すことや親族以外へ贈るお歳暮・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

人権擁護委員

次の方を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

森山 眞弓 氏(夜明上町)



日田市副市長を選任



石松雅彰 副市長

日田市副市長に石松雅彰氏を選任することに同意しました。

氏は岡山大学農学部卒、日田市郡合併協議会事務局長、市福祉保健部長などを歴任。また、平成19年9月から平成22年3月まで日田市副市長を務められました。任期は平成23年12月20日から4年間です。

編集後記

立春とは名ばかりで、寒い毎日が続いております。昨年は私たちが、議員にとっても、市長にとっても、市政にとっても、変化のあった年だったのではないのでしょうか。

議会には、新人議員が7人入り、顔ぶれも変わり、新市長には原田氏が当選され、昨年12月には、ずっと空席だった副市長に石松氏が就任され、ようやく新たなリーダーとその補佐役、そして、チェック機関が揃いました。これには多くの市民が期待しているはずだと思います。私たちも少しでも住みやすい街となるよう精進してまいります。

(居川 太城)

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎08214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「大豆油インク」を使用しています。